

四半期報告書

(第52期第3四半期)

自 平成30年10月1日

至 平成30年12月31日

オ－ケ－食品工業株式会社

福岡県朝倉市小田1080番地1

(E00477)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	2
第3 提出会社の状況	3
1 株式等の状況	3
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(5) 大株主の状況	3
(6) 議決権の状況	4
2 役員の状況	4
第4 経理の状況	5
1 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
2 その他	11
第二部 提出会社の保証会社等の情報	12
[四半期レビュー報告書]	13

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成31年2月13日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）
【会社名】	オーケー食品工業株式会社
【英訳名】	OK Food Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大重 年勝
【本店の所在の場所】	福岡県朝倉市小田1080番地1
【電話番号】	(0946) 22-5001（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城後 精二
【最寄りの連絡場所】	福岡県朝倉市小田1080番地1
【電話番号】	(0946) 22-5001（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城後 精二
【縦覧に供する場所】	オーケー食品工業株式会社 東京支店 （東京都台東区雷門1丁目16番4号 立花国際ビル） オーケー食品工業株式会社 大阪支店 （大阪府茨木市駅前3丁目2番2号 晃永ビル） オーケー食品工業株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市熱田区比々野町41番1号 第三小島ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 4月1日 至平成30年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	7,163,853	7,059,003	9,229,206
経常利益 (千円)	164,637	42,673	123,380
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	149,198	17,993	115,147
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	149,164	△23,622	104,575
純資産額 (千円)	2,416,771	2,347,869	2,371,932
総資産額 (千円)	8,867,173	8,634,440	8,329,523
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	40.28	4.86	31.09
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.3	27.2	28.5

回次	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 10月1日 至平成30年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.99	11.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期（当期）純利益金額は、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財務状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、豪雨、台風、地震など自然災害が相次いで発生したものの、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米中貿易摩擦の激化が世界経済に与える影響等が懸念され、先行きが依然不透明な状況が続いております。

一方、加工食品業界を取り巻く環境は、国内人口の減少を背景としたマーケットの縮小、同業者間での顧客獲得競争の激化に加え、輸入原材料価格の高止まり、採用難による人件費の高騰等、収益環境は厳しさを増しております。また、お客様の「食」に対するニーズは多様化、高度化しており、これまで以上に「安全で安心な質の高い商品」、「お客様のニーズに沿った商品の品揃え」が求められております。

このような状況のもとで、当社グループは、食品メーカーとしての基本である「安全性」確保のために「品質管理」を一層徹底し、「安全で安心な質の高い製品やサービス」の提供に取り組むとともに、業務の効率化と更なるコスト削減を進めることで企業価値の向上に努めてまいりました。

営業面では、当社グループの強みである多品種少量生産の技術できめ細かい営業に努め、国内及び海外向けの販路拡大に取り組んでまいりましたが、コンビニ向け「味付けいなり」の販売が低調であったため、売上高は前年同期に比べ減少となりました。

生産面では、品質管理をより一層徹底し安全で安心な製品作りに努める一方、顧客ニーズに沿った品揃えの充実に取り組んでまいりましたが、原油高による動力費の増加や深刻化する労働事情を反映して労務費等が増加したことなどにより、売上原価が増加いたしました。

管理面では、業務の効率化を進めるとともに、経費の削減について継続的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ1億4百万円減少し70億59百万円（前年同期比98.5%）となりました。また、損益につきましては、営業損失15百万円（前年同期は1億37百万円の営業利益）、経常利益は42百万円（前年同期比25.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17百万円（前年同期比12.1%）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産合計は、86億34百万円（前連結会計年度末比103.7%）となりました。これは主に商品及び製品が87百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が2億61百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、62億86百万円（前連結会計年度末比105.5%）となりました。これは主に長期借入金が2億54百万円減少したものの、短期借入金が6億92百万円増加したこと等によるものであります。また、純資産合計は、23億47百万円（前連結会計年度末比99.0%）となり、これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益17百万円計上したものの、その他有価証券評価差額金が41百万円減少したこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、9,672千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,540,000
優先株式	1,321,500
計	6,861,500

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,718,141	3,718,141	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	3,718,141	3,718,141	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数残 高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	—	3,718,141	—	1,859,070	—	—

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株数） 普通株式 15,200	—	1(1)②発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,683,500	36,835	同上（注）1
単元未満株式	普通株式 19,441	—	1単元（100株）未満の株式（注）2
発行済株式総数	3,718,141	—	—
総株主の議決権	—	36,835	—

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、500株（議決権5個）含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

②【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） オーケー食品工業株式会社	福岡県朝倉市小田 1080-1	15,200	—	15,200	0.41
計	—	15,200	—	15,200	0.41

（注） 当第3四半期会計期間末日の自己株式数は15,398株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	449,886	433,972
受取手形及び売掛金	※ 1,450,433	※ 1,711,977
商品及び製品	534,569	446,676
仕掛品	21,508	25,623
原材料及び貯蔵品	344,857	474,796
その他	44,310	33,599
貸倒引当金	△141	△332
流動資産合計	2,845,425	3,126,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,532,536	1,532,025
機械装置及び運搬具（純額）	1,211,967	1,160,620
土地	1,614,830	1,839,567
その他（純額）	184,696	117,049
有形固定資産合計	4,544,029	4,649,261
無形固定資産	13,991	11,051
投資その他の資産		
その他	930,760	852,868
貸倒引当金	△4,683	△5,054
投資その他の資産合計	926,076	847,814
固定資産合計	5,484,097	5,508,127
資産合計	8,329,523	8,634,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 636,149	※ 646,081
短期借入金	1,142,000	1,834,000
1年内返済予定の長期借入金	514,796	505,296
未払法人税等	18,201	17,729
賞与引当金	80,599	20,950
その他	※ 681,314	※ 739,380
流動負債合計	3,073,059	3,763,439
固定負債		
長期借入金	2,156,174	1,901,827
関係会社長期借入金	309,000	228,000
役員退職慰労引当金	3,230	3,740
退職給付に係る負債	238,191	229,406
資産除去債務	53,412	49,731
その他	124,523	110,427
固定負債合計	2,884,530	2,523,132
負債合計	5,957,590	6,286,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,859,070	1,859,070
利益剰余金	455,504	473,498
自己株式	△17,516	△17,956
株主資本合計	2,297,059	2,314,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,180	34,202
退職給付に係る調整累計額	△1,307	△945
その他の包括利益累計額合計	74,872	33,257
純資産合計	2,371,932	2,347,869
負債純資産合計	8,329,523	8,634,440

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	7,163,853	7,059,003
売上原価	5,465,584	5,540,243
売上総利益	1,698,268	1,518,760
販売費及び一般管理費	1,560,984	1,533,834
営業利益又は営業損失(△)	137,284	△15,073
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	4,449	3,908
受取賃貸料	56,751	59,534
受取保険金	—	22,548
その他	22,868	27,138
営業外収益合計	84,070	113,130
営業外費用		
支払利息	24,396	21,714
賃貸収入原価	29,007	28,402
その他	3,314	5,266
営業外費用合計	56,717	55,383
経常利益	164,637	42,673
特別利益		
固定資産売却益	189	71
投資有価証券売却益	8,021	—
特別利益合計	8,210	71
税金等調整前四半期純利益	172,847	42,745
法人税、住民税及び事業税	14,438	7,975
法人税等調整額	9,211	16,776
法人税等合計	23,649	24,751
四半期純利益	149,198	17,993
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	149,198	17,993

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	149,198	17,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	539	△41,977
退職給付に係る調整額	△574	361
その他の包括利益合計	△34	△41,615
四半期包括利益	149,164	△23,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,164	△23,622
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	8,780千円	12,399千円
支払手形	150,680	136,335
設備関係支払手形	17,686	7,095

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	354,838千円	351,007千円
のれんの償却額	4,150千円	一千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	40円28銭	4円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	149,198	17,993
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	149,198	17,993
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,703	3,702

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月12日

オーケー食品工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋田 博之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーケー食品工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーケー食品工業株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。